漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和元年7月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

水産庁長官に山口次長が昇格

山口長官（左から2人目）と長谷前長官（その右）、保科次長（その右）、黒萩増殖推進部長（左はし）

農林水産省は7月8日付けで、長谷成人水産庁長官兼漁業取締本部長が退職し、後任に山口英彰次長が昇格する人事を発令した。

山口新長官は、福岡県出身、昭和36年11月生まれ。昭和60年に東大法学部を卒業し、同年農林水産省に入省、大臣官房予算課長、大臣官房総括審議官等を経て、平成29年7月から水産庁次長に就任し、長谷前長官と共に漁業法改正等に尽力した。

後任の水産庁次長には、保科正樹増殖推進部長が就任した。保科新次長は、富山県出身、昭和34年5月生まれ、東京水産大学校（現・東京海洋大学）卒、資源管理部管理課資源管理推進室長、増殖推進部栽培養殖課長等を経て、平成28年1月から増殖推進部長に就任していた。

また、増殖推進部長に、黒萩真悟栽培養殖課長、漁政部漁政課長に、矢花渉史参事官、栽培養殖課長に、藤田仁司企画課長、研究指導課長に、高瀬美和子漁場資源課長が、漁場資源課長に、江口静也瀬戸内海漁業調整事務所長がそれぞれ就任した。

新しい水産庁の幹部は、今後、水産政策の着実な実行を担うことになり、現場の実情を踏まえた改革が行われるよう、その活躍が期待されている。

第22回 日韓漁港漁場漁村技術交流会議

第22回日韓漁港漁場漁村技術交流会議が、6月26日（水）、韓国済州市のラマダプラザ済州ホテルにおいて、韓国漁村漁港公団の主催により「漁村・漁港の再生方向」をテーマとして開催され、漁港漁場関係団体、民間企業から12名が参加した。

韓国側は崔鳴鋪（チェミョンポ）韓国漁村漁港公団（以下「公団」という。）理事長をはじめ、海洋水産部、地元済州特別自治道及び済州市、民間企業等が出席した。

和やかに記念撮影する日韓の関係者

漁港漁場協会（以下「本協会」という。）会長を団長として、漁港漁場関係団体、民間企業から12名が参加した。

韓国側は崔鳴鋪（チェミョンポ）韓国漁村漁港公団（以下「公団」という。）理事長をはじめ、海洋水産部、地元済州特別自治道及び済州市、民間企業等が出席した。

この交流会議は、平成9年に東京で開催して以来、毎年日韓相互で開催し、漁港漁場漁村のインフラ整備・維持管理に関する技術的な課題や漁村の活性化に関する諸問題について発表し、意見交換を行ってきている。

会議のテーマは、その時々の両国の漁港漁場漁村を取り巻く状況を反映し設定しているが、第22回目となる本年は「漁村・漁港の再生方向」をテーマとして開催された。

会議に先立って開会式が行われ、主催者を代表して崔鳴鋪理事長より歓迎の挨拶が行われた後、日本側を代表して、橋本会長より、「両国の漁港協会は、1988年の漁港大会から交流が始まり、以来、温かい友情で結ばれている。先人から続いているこの友情を、共に育み、次の世代につなげてゆきたいとの思いを強くしている。漁業者の減少・高齢化、漁場環境の変化など水産業が抱える様々な課題を解決し、発展につなげてゆくには、多方面から対策を講ずる必要があるが、特に基盤である漁港・漁場・漁村の整備は重要である。両国間で技術交流を深め、互いに自分の足らざることを学び、また共通の課題を共に考えることは極めて有意義であり、これからも末永く続けてゆかねばならないと考える。今回のテーマは、誠に時宜を得たものであり、有益な情報交換の場となるものと確信している。」との趣旨の挨拶がなされた。

会議は、柳青魯（ユチョンロ）釜慶大学名誉教授を座長として、両国から4名の代表者による発表が行われた。

発表者と発表内容は次のとおり。

【主題発表】

①漁村ニューディール三〇〇事業の推進方向：南光薫　公団漁村漁港再生事業推進支援団長

②漁村ニューディール三〇〇事業の人文的考察：李鎭河　チーズピルアカデミー院長

③漁村・漁港再生の基本方向について：影山智将　本協会顧問・東京海洋大学客員教授

④漁港・漁村の再生に関する事例紹介：後藤卓治（一財）漁港漁場漁村総合研究所第1調査研究部主任研究員

発表後の質疑応答では、漁村ニューディール三〇〇の事業実施体制や経済効果に対する質疑、日本での漁港の機能再編、民泊推進のための人材育成に関する質疑など活発な議論が行われた。

交流会議終了後、参加者は同じ済州島内にある西帰浦市に移動したが、豪雨警報が出される生憎の悪天候のため、当初予定していた漁村ニューディール三〇〇事業の実施個所である、「飛揚島」の視察は断念せざるを得なかった。

晴天となった翌日は、済州島の北東に位置する世界自然遺産「城山日出峰」を経由した後、「金寧漁港」を視察した。金寧漁港は国家漁港に指定され、二〇一八年より「美しい漁港造成事業」が実施されている。同事業は、観光目的地としての漁港活性化基盤を構築しようとするもので、事業の概要について、現地担当者からの説明を受けるとともに現場を視察した。

視察終了後、済州国際空港から帰国した。

市町村支援連絡協議会が発足

漁港漁場関係5団体が連携

市町村支援連絡協議会関係団体の幹部

漁港漁場関係5団体（（公社）全国漁港漁場協会、（一財）漁港漁場漁村総合研究所、（一社）全日本漁港建設協会、（一社）漁港漁場新技術研究会、（一社）水産土木建設技術センター）が結集し、「水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のための連絡協議会（会長・宇賀神義宣（一社）水産土木建設技術センター理事長）」が4月24日に発足した。

全国の漁港（2，823漁港）のうち約7割の漁港は、市町村が漁港管理者となっているが、水産庁の調査によると、水産基盤整備事業を実施している市町村のうち半数近くの市町村では、水産基盤の整備・管理に関する業務をわずか1名の職員（管理職を除く）が担当しており、また、3割程度の市町村では技術系職員がいないため、事務系職員がこれら業務を担当していることが判明した。

このように地方公共団体、特に市町村では技術者不足が顕著であり、施設の整備や維持管理、災害時での迅速な対応などに支障が生じている。このため、市町村が直面する課題に対し、必要な支援が実施できることを目的に連絡協議会が発足した。6月17日には、連絡協議会の事務局がおかれている水産土木建設技術センター会議室において第2回連絡協議会が開催され、各団体が行っている市町村支援の具体的な内容を資料として取りまとめた。

この資料では、各団体が取り組んでいる支援の内容、実績、費用、実施状況などをわかりやすく分類し紹介している。今後、連絡協議会では、各団体が実施する支援内容の周知を図るとともに、技術者が不足する市町村が求める支援を検討して、協議会が取り得る更なる対策を検討していきたいとしている。

協議会にオブザーバーとして参加している水産庁整備課の不動雅之課長補佐は「市町村の技術者不足は、水産庁も重要な課題であると認識している。これからも協議会が果たす役割に大きく期待している。水産庁も協議会と連携をとりながら問題解決に向け検討を進めていきたい。」と話した。

定時総会を開催
（一社）水産土木建設技術センター

（一社）水産土木建設技術センター（宇賀神義宣理事長）は、6月19日（水）午後2時から、三会堂ビル石垣記念ホールで第33回定時総会を開催した。

冒頭、宇賀神理事長は、「前日発生した新潟・山形県沖の地震に対するお見舞いを申し上げるとともに、情報収集を行い被害の把握に努めたい。」と話した。また、全国の市町村での技術者不足に対応するため、センターが実施している「災害に備えた災害復旧支援協定」の締結や、関係団体と共に「水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のための連絡協議会」を4月に発足させたことなどを紹介し、「引き続き水産土木工事が円滑に推進されるよう努力したい。」と挨拶した。

次に、水産庁の吉塚靖浩漁港漁場整備部長が国会対応で欠席のため、来賓祝辞を浅川典敬整備課長が代読した。

畑中雅史由良町長を議長に選出した後、議事に入り、平成30年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件、また、役員選任が提案され、承認された（別途、理事会が開催され宇賀神理事長の再任が決定）。総会終了後に、同じ会場で、「漁港の国際スタンダード」をテーマに、東京海洋大学の中泉昌光特任教授による講演が行われ、水産物貿易の盛んな欧州では、漁港がどのように整備され、管理されているのか、我が国の漁港はどのように評価されているか等について紹介があり、多数の聴衆が参加した。

第6回定時総会開催
（一社）漁港漁場新技術研究会

技術研究会（橋本牧会長）は6月28日（金）、TKP神田ビジネスセンターで定時総会を開催した。

冒頭、橋本会長は、「本会の活動は、社会のニーズを的確に把握し、新たなニーズを生み出すことである。人口減少社会に突入し、昨年は漁業法が70年ぶりに改正された。このような中で、ピンチはチャンスとの認識のもと、地方の皆様ともしっかりと話をし、どのようなニーズがあるか、長期的な視野をもって会員の皆様とともに考えていきたい。」と挨拶した。

水産庁の吉塚靖浩漁港漁場整備部長及び浅川典敬整備課長の臨席のもと、すべての議案と報告事項を原案通り承認した。

平成30年度事業は、9研究部会・15専門部会の体制で漁港漁場関係新技術の研究・開発・普及を進めるとともに、「第3回技術報告会」を都内で開催し、「漁港技術海外交流調査」をインドネシアで実施した。

今年度においても、引き続き同様の体制で漁港漁場関係新技術の研究開発等を進めることとしている。

総会後には「水産政策の改革と漁港漁村」と題して、東京大学農学生命科学研究科八木信行教授による講演が行われた。

講演は、水産政策の改革のポイントをわかりやすく説明するとともに、諸外国の漁業管理制度を紹介しつつ、小規模な沿岸漁業の漁業管理の難しさ等について説明し、漁港漁村が抱える課題や日本の水産改革をどう評価すべきか等について講演が行われた。

講演終了後に、漁村水環境研究会と合同で懇親会が開催された。

～漁港友の会～
第45回定期総会開催

和やかに記念撮影する漁港友の会

漁港漁場整備部長、浅川典敬整備課長、中奥龍也防災漁村課長他50名の出席を得て第45回定期総会を開催した。

会議は松永務世話人の司会で進められ、先ず、昨年の総会以降に亡くなられた伊藤博人氏、尾崎利治氏、木原昭生氏に対して黙祷を捧げた。

続いて、橋本代表世話人からの挨拶が行われ、吉塚靖浩水産庁漁港漁場整備部長から、久しぶりの大型予算となった本年度漁港漁場関係予算や最近の水産業の動きについての説明を兼ねた来賓祝辞があった。また、新たに入会された岡貞行氏、堀越伸幸氏、吉竹正明氏の紹介等が行われた。

その後、橋本代表世話人が議長を務めて議事に入り、30年度収支決算、令和元年度収支予算案及び監査員の交代等について原案どおり承認した。

総会終了後には、恒例の記念撮影を行なった後、金剌いづみ（公社）全国漁港漁場協会主幹の司会で懇親会に移り、多くの漁港漁場関係者が旧交を暖めつつ和やかな懇談が続けられた。

なお、来年は7月6日（月）に開催の予定。

漁港友の会（橋本牧代表世話人）は、7月1日（月）KKR東京において来賓の吉塚靖浩水産庁

各県協会の動き

茨城県

茨城県漁港協会（会長・豊田稔北茨城市長）は、5月14日（火）午前11時30分から水戸市のすいさん会館において第70回通常総会を開催した。

冒頭豊田会長から「本県漁港・海岸施設の復旧事業については、概ね復旧したが、漁業生産・流通基地としての機能強化や衛生管理対策、施設の老朽化・長寿命対策に加え、今後予想される、大規模な地震津波や大型台風等、漁村等の防災・減災のための防潮堤・防波護岸整備、水産生物生育の場造成などの漁場整備の必要性が高まっており、本県の実情を踏まえた漁港漁場の整備が図られるよう国等へ働きかけていきたい」との挨拶があった。

続いて、来賓の今野憲太郎茨城県農林水産部長、（公社）全国漁港漁場協会橋本牧会長が挨拶した。

豊田会長を議長に議事に入り、平成30年度事業報告・収支決算及び剰余金処分（案）、令和元年度通常会費・特別負担金・賛助会費の徴収（案）、令和元年度事業計画及び収支予算（案）の議案を原案通り承認した。また、任期満了に伴う役員の選任については、豊田会長他全役員が再任された。

神奈川県

神奈川県水産振興促進協会（高橋征人会長）は、5月23日（木）午後2時30分から横浜情報文化センターにおいて令和元年度通常総会を開催した。

冒頭、高橋会長が「水産政策の改革が進む中、本協会の果たす役割が重要になってくる。当協会は、会員の皆様からのご意見、ご要望を伺いながら、漁港整備やより効果的な漁場づくりのために、連携した取組みを進めてまいりたい。」と挨拶した。

続いて、神奈川県環境農政局農政部長（代理・山本章太郎水産振興担当課長）から「昨年度は、台風により漁港等に甚大な被害があり、早期復興を願っている。県としては漁港等の強靭化を進めていきたい。また、三崎漁港での高度衛生管理や小田原漁港で秋に開業する施設のさらなる発展等により、水産振興に努めていきたい。」と祝辞があった。

次に、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長から「神奈川は、都市に近いので水産業を中心とした滞在型の体験を盛り込んだ漁村振興により賑わいを生むだろう。全国漁港漁場協会としてもバックアップしていきたい。」と祝辞があった。

鵜飼専務理事を議長に選出して議事に入り、最初に役員の改選が審議された。役員には、高橋征人会長をはじめ、役員全員の留任が承認された。

続いて、平成30年度事業報告、収支決算及び剰余金処分、令和元年度事業計画及び収支予算に関する議案が原案どおり承認された。

静岡県

静岡県漁港漁場協会（会長・中野弘道焼津市長）は、5月24日（金）午後3時半から、グランディエールブケトーカイ（静岡市）において、第70回通常総会を開催した。

冒頭、中野会長が「会員皆様のご支援ご協力に感謝申し上げる。漁港整備については平成29年度から新たな5か年計画がスタートし、漁村のにぎわい創出や施設管理の高度化などが盛り込まれた。

加えて、昨年は約70年ぶりとなる漁業法の改正を柱とした『水産政策の改革』が策定され、漁業・水産関係者はもとより、我々漁港整備関係者にとっても革新的施策がスタートする。

本協会においては、漁村の健全なる発展と本県水産業の振興に資するべく活動を進めてまいりたい。皆様方にはこれまで同様のご支援ご協力をお願いしたい」と挨拶した。

続いて、来賓が紹介され、（公社）全国漁港漁場協会の橋本牧会長、静岡県経済産業部中平英典水産業局局長が祝辞を述べた。

橋ヶ谷長生小川漁協組合長を議長に選出して議事に入り、最初に、平成30年度事業報告・収支決算、並びに2019年度事業計画・会費及び収支予算（案）について審議された。原案通り承認された。

また、任期満了に伴う役員改選では、理事12名、監事2名を選任、正副会長互選会において会長に中野弘道焼津市長、副会長に西川角次郎焼津漁協組合長と鈴木精伊豆漁協稲取支所運営委員長を選任した。

鹿児島県

鹿児島県漁港漁場協会（会長・川添健長島町長）は、5月28日（火）午後3時から「パレスイン鹿児島」において、第71回通常総会を開催した。

冒頭、川添会長の挨拶に続き、来賓の水産庁漁港漁場整備部長（代理・浅川典敬漁港漁場整備課長）、鹿児島県知事（代理・五田嘉博県商工労働水産部長）、外薗勝蔵鹿児島県議会議長、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会長が祝辞を述べた。

議事に先立ち、鹿児島県漁港漁場協会表彰規程に基づく令和元年度功績者として、田畑誠一理事（いちき串木野市長）、濵﨑義文理事（串木野市漁業協同組合長）、山元好子（県協会書記）、冨吉良次（阿久根市職員）、に対して川添会長から賞状と記念品が贈呈された。議事に入り、前田祝成（枕崎市長）を議長に指名し、平成30年度事業報告、収支決算及び剰余金処分案、令和元年度事業計画案、収支予算案、会費案を審議し、いずれも原案どおり承認された。

講演に入り浅川典敬整備課長が「漁港の有効活用について（漁港施設に関する利用規制の緩和）」、また、石丸聡（一社）水産土木建設技術センター長崎支所漁場開発部漁場開発総括課長が「漁場造成事業の効果」と題して、講演が行われ参加者一同熱心に聴講した。

福岡県

一般社団法人福岡県漁港漁場協会（会長・佐藤政俊・福岡県漁業協同組合連合会会長）は、6月3日（月）午前11時から福岡市の福岡県中小企業振興センターにおいて令和元年度定時総会を開催した。

佐藤会長の挨拶の後、来賓の水産庁漁港漁場整備部長（代理・的野博行整備課上席漁港漁場専門官）、（公社）全国漁港漁場協会会長（代理・影山智将顧問）、石田祐幸福岡県農林水産部水産局長（代理・沼澤好徳庄内総合支庁長）、山形県議会議員（代理・星川純一議員）から挨拶があった。

総会は、山形県漁業協同組合の田村勇次専務理事を議長に選任して議事に入り、役員の改選については、会長理事に時田博機遊佐町長、副会長に高橋雅生長崎県漁業協同組合代表理事組合長、専務理事に阿部信彦山形県庄内総合支庁水産振興課長ほか役員及び事務局が原案通り承認された。また、平成30年度事業報告及び収支決算、令和元年度事業計画及び収支予算が提案どおり承認され、報告事項として、令和元年度漁港・漁場・海岸事業実施計画概要が事務局より説明された。更に、その他の議題において、会員から各地区の漁港漁場の現状や要望事項について発言があり、活発な意見交換が行われた。

山形県
会長に時田博機遊佐町長

山形県漁港漁場協会（会長・丸山至酒田市長）は、6月11日（火）午後4時から「ホテル八乙女」（鶴岡市由良）において、令和元年度通常総会を開催した。

冒頭、丸山会長から、水産業を巡る環境には厳しいものがあるが、漁業者の所得向上と浜の活性化、魅力的な水産業に向けて、会員の皆様方のご協力をいただきながら、漁港漁場整備の促進に一層取り組んで参りたいと挨拶があった。次に、来賓の（公社）全国漁港漁場協会会長（代理・影山英二理事）、山形県知事（代理・沼澤好徳庄内総合支庁長）、山形県議会議長（代理・星川純一議員）から挨拶があった。

総会は、山形県漁業協同組合の田村勇次専務理事を議長に選任して議事に入り、役員の改選については、会長理事に時田博機遊佐町長、副会長に高橋雅生長崎県漁業協同組合代表理事組合長、専務理事に阿部信彦山形県庄内総合支庁水産振興課長ほか役員及び事務局が原案通り承認された。また、平成30年度事業報告及び収支決算、令和元年度事業計画及び収支予算が提案どおり承認され、報告事項として、令和元年度漁港・漁場・海岸事業実施計画概要が事務局より説明された。更に、その他の議題において、会員から各地区の漁港漁場の現状や要望事項について発言があり、活発な意見交換が行われた。

長崎県

（一社）長崎県漁港漁場協会（会長・比田勝尚喜対馬市長）は、6月13日（木）午後15時30分から長崎市の「長崎県漁協会館」において第42回定時総会を開催した。

比田勝会長の挨拶の後、長崎県知事（代理・高島雅生長崎県水産部策監）、長崎県議会議長（代理・大場博文農水経済委員長）、水産庁漁港漁場整備部長（代理・田中郁也防災漁村課水産施設災害対策室長）、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長が来賓祝辞を述べた。

議事に入り、平成30年度決算、令和元年度会費等を原案通り承認するとともに、平成30年度事業報告、平成30年度公益目的支出計画実施報告書、令和元年度事業計画及び収支予算、今後の協会のあり方等が報告された。

また、役員の欠員に伴う補充選任が行われ、理事2名、監事1名がそれぞれ選任され、盛会のうちに終了した。

三重県

三重県漁港漁場協会（会長・前葉泰幸津市長）は、6月25日（火）午前11時から、三重県勤労者福祉会館講堂において、第69回通常総会を開催した。

冒頭、前葉会長が、昨年漁業法が改正され、今年度から水産政策の改革が行われることとなり、予算も水産庁他関係者のご尽力により大型予算が組まれている。県内の漁港の整備等の進捗も進むものと考えており、会員の皆様の活動の成果と考えている。今後とも着実な漁港漁場整備の実施に向けて努力したいと挨拶した。

次に、中嶋年規三重県議会議長、前田茂樹三重県農林水産部次長及び（公社）全国漁港漁場協会会長（代理・松岡英二理事）が来賓祝辞を述べた。

服部茂伊曽島漁協組合長を議長に選出して議事に入り、最初に、平成30年度事業報告及び収支決算、令和元年度事業計画、収支予算及び会費について審議され原案通り承認された。

水産庁人事異動

（六月三十日付）

退職宮城県東部地方振興事務所水産漁港部漁港漁場整備課長（整備課・総括班助成係員）水場信人

（七月一日付）

漁政部漁政課人事班秘書係長（計画課総括班企画法令係長）高橋英也

漁港往来
自6月1日 至6月30日

6月3日（月）

愛媛県農林水産部水産局漁港課長津田哲氏

全国漁港漁場協会橋本会長は愛知県へ出張

6月5日（水）

長崎県水産部参事監（漁港漁場計画・漁場環境担当）内田智氏

6月6日（木）

北海道水産林務部長中田克哉氏、同部総務課企画調整担当課長野村博明氏

6月11日（火）

全国漁港漁場協会松岡理事は山形県へ出張

6月12日（水）

北海道水産林務部漁港漁村課漁港漁村計画グループ主幹古明地恵一氏

6月13日（木）

全国漁港漁場協会橋本会長は長崎県へ出張

6月14日（金）

島根県漁港漁場協会事務局長山下博徳氏

全国漁港漁場協会佐治総務部長は福島県へ出張

6月19日（水）

北海道水産林務部水産局漁港漁村課主査（連携推進）米濱康文氏

6月24日（月）

全国漁港漁場協会佐治総会長、影山顧問、福田業務部長、金剌主幹は韓国へ、松岡理事は三重県へ出張

6月25日（火）

全国漁港漁場協会橋本会長、影山顧問、福田業務部長、金剌主幹は韓国へ、松岡理事は三重県へ出張